

3. 主要事業の概要

公益財団法人 大阪府国際交流財団

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 予算	備考
① 外国人の受入促進・活動環境整備事業	109,274	83,105	118,513	104,587	・多言語支援等を実施し、外国人が活動しやすい環境をつくる。 ・堺留学生会館の運営を行う。
全事業合計に占める割合	53.6%	70.6%	83.3%	79.2%	
② 国際交流情報の収集・発信事業	78,238	23,643	13,361	17,417	・国際交流情報を関係機関と共有するとともに、府民に対して情報を発信することにより、大阪の国際化の機運を高める。
全事業合計に占める割合	38.4%	20.1%	9.4%	13.2%	
③ グローバル人材の育成事業	16,465	10,935	10,445	10,053	・国際理解教育の推進などを通じて、グローバル人材の育成や活用を推進する。
全事業合計に占める割合	8.1%	9.3%	7.3%	7.6%	
全事業合計	203,976	117,683	142,319	132,057	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和3年度実績	令和4年度計画	
1 外国人の受入促進・活動環境の整備事業 (1)外国人相談機能の強化 (2)災害時の外国人支援の強化 (3)多文化共生の環境整備 (4)留学生会館の運営	◆大阪府外国人情報コーナーの運営	外国人情報コーナー相談件数 2,312件	外国人情報コーナー相談件数 (ウクライナ避難民相談も含む) 2,700件	
	◆一日インフォメーションサービス事業	2回開催 相談件数 133件 相談者数 79名	2回開催	
	◆通訳ボランティア育成・活動支援	通訳ボランティア研修 1回開催 参加者26名	通訳ボランティア研修の実施	
	◆ウクライナ避難民通訳支援人材バンク 活用事業		人材バンクボランティアによる ウクライナ避難民支援に係る通訳 派遣及び翻訳	
	◆災害多言語情報ウェブサイト・アプリ の運用	大阪府災害多言語情報ウェブサイト ・アプリ「Osaka Safe Travels」を運用	大阪府災害多言語情報ウェブサイト ・アプリ「Osaka Safe Travels」の 外国人への利用促進	
	◆災害時通訳・翻訳ボランティア事業	新規登録ボランティア数 41名	新規登録ボランティア数 35名	
	◆やさしい日本語事業の普及	やさしい日本語事業の普及 会議1回(28名)、研修3回(167名)	やさしい日本語研修等の実施	
◆OFIXボランティア登録・派遣制度の 運営	登録ボランティア活動実績 語学ボランティア派遣 延べ60名	語学ボランティアを、公的団体等 が実施する事業へ派遣		
◆堺留学生会館オリオン寮の運営	留学生会館オリオン寮 85室 を運営(平均入居率67.7%)	留学生会館オリオン寮 85室 を運営		

事業内容	事項	事業量		備考
		令和3年度実績	令和4年度計画	
2 国際交流情報の収集・発信事業 (1)OFIXからの情報発信	◆OFIXホームページの運営、メールマガジン「OFIXニュース」等の配信 ◆OFIXプラザの運営	HPアクセス数 85,410件 フェイスブック配信 74件 OFIXニュース 4回発行(8,213件)	HPアクセス数 86,000件 HP、フェイスブックにより多言語配信 OFIXニュースを、HP・電子メールで配信 多文化共生チラシの配架 国旗の貸出	
3 グローバル人材の育成事業 (1)国際理解教育の促進	◆国際理解教育の促進	外国人サポーター等の派遣 29校(延べ49校) 対象児童・生徒数 5,098名	外国人留学生等をサポーターに登録し、国際理解教育授業の講師として派遣 35校	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	20,000	20,000	19,000	24,000	
(内訳) 大阪府外国人受入環境整備事業費補助金(運営)	20,000	20,000	19,000	20,000	外国人への情報提供・相談を行う一元的相談窓口の運営
ウクライナ避難民受入環境整備事業費補助金	0	0	0	4,000	ウクライナ避難民の支援に関する通訳者の派遣や資料等の翻訳
委 託 料	88,299	15,502	14,248	12,993	
(内訳) 災害時多言語情報発信業務 (随契)	68,395	12,992	14,200	12,993	災害多言語情報ウェブサイト・アプリの運用
大阪府観光ボランティア活動管理運営業務 (随契)	16,773	2,446	0	0	大阪府観光ボランティアの運営等
事業者向け災害時多言語対応講座実施業務 (随契)	2,366	0	0	0	事業者向け災害時多言語対応講座の開催
翻訳業務 (随契)	744	37	0	0	外国人向け資料の翻訳
国際理解教育業務 (随契)	21	27	48	0	国際理解教育外国人サポーターの派遣
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	1,331	1,319	1,053	0	
(内訳) ネイティブチェック、翻訳等 (役務費)	1,258	1,229	995	0	府の文書・資料等の翻訳・ネイティブチェック、府事業での通訳等
講師謝金等 (報償費等)	55	75	34	0	府開催講座等へ講師派遣にかかる報償費
国際理解教育に係る負担金 (負担金)	18	15	24	0	国際理解教育外国人サポーターの派遣
合 計	109,630	36,821	34,301	36,993	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	3,279,709	3,327,622	3,233,313	△ 94,309	(基本財産) 基本財産の減少については、債券の期末の時価評価額減(16,751千円)によるものである。 (特定資産) 特定資産の減少については、修繕引当資産の減(16,067千円)と建物の減価償却に伴う減(14,653千円)が主な要因である。
	流動資産	163,458	134,971	91,957	△ 43,014	
	現金預金	121,772	106,974	66,665	△ 40,309	
	未収金	41,578	27,971	25,281	△ 2,690	
	その他流動資産	107	26	11	△ 15	
	固定資産	3,116,251	3,192,651	3,141,356	△ 51,295	
	基本財産	2,120,195	2,200,183	2,183,432	△ 16,751	
	特定資産	990,027	987,333	953,323	△ 34,010	
	その他固定資産	6,029	5,135	4,601	△ 534	
	負債合計	24,896	10,715	10,396	△ 319	
	流動負債	23,536	9,356	9,037	△ 319	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	21,080	7,332	7,038	△ 294	
	その他流動負債	2,457	2,024	1,999	△ 25	
	固定負債	1,359	1,359	1,359	0	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	1,359	1,359	1,359	0		
正味財産合計	3,254,813	3,316,906	3,222,916	△ 93,990		
指定正味財産	2,857,726	2,925,632	2,891,133	△ 34,499		
一般正味財産	397,086	391,275	331,783	△ 59,492		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					(経常収益)
	経常収益	205,368	109,639	99,520	△ 10,119	基本財産運用益の減少については、債券の入替による運用益の減(2,428千円)によるものである。 受取会費の減少については、賛助会員費の減(2,405千円)によるものである。 事業収益の減少については、オリオン寮入居率減による居室使用料収入の減(3,470千円)によるものである。
	基本財産運用益	21,335	23,165	20,737	△ 2,428	
	特定資産運用益	2,515	2,769	2,776	7	
	受取会費	5,200	4,933	2,528	△ 2,405	
	受取委託金	105,566	19,202	17,265	△ 1,937	
	事業収益	24,061	21,624	18,154	△ 3,470	
	受取補助金等	20,100	22,300	21,000	△ 1,300	
	受取負担金	1,525	693	983	290	
	受取寄付金	14,649	14,725	15,655	930	
	その他の収入(受取利息収入等)	10,418	228	421	193	
	経常費用	223,557	134,285	156,730	22,445	(事業費)
	事業費	203,976	117,683	142,319	24,636	事業費の増加については、オリオン寮の外壁塗装工事(19,000千円)の実施が主な要因である。
	管理費	19,581	16,603	14,411	△ 2,192	
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,189	△ 24,646	△ 57,210	△ 32,564	
	基本財産評価損益等	88,370	30,758	0	△ 30,758	
	特定資産評価損益等	20,771	0	△ 2,281	△ 2,281	
	当期経常増減額	90,953	6,112	△ 59,491	△ 65,603	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	311	11,923	0	△ 11,923	
当期経常外増減額	△ 311	△ 11,923	0	11,923		
当期一般正味財産増減額	90,641	△ 5,812	△ 59,491	△ 53,679		
(指定正味財産増減の部)						
基本財産運用益	21,334	23,165	20,737	△ 2,428		
特定資産運用益	2,514	2,768	2,776	8		
基本財産評価損益等	△ 118,618	110,746	△ 16,751	△ 127,497		
特定財産評価損益等	△ 1,767	2,542	△ 5,404	△ 7,946		
一般正味財産への振替額	△ 147,638	△ 71,316	△ 35,857	35,459		
当期指定正味財産増減額	△ 244,175	67,905	△ 34,499	△ 102,404		
正味財産期末残高	3,254,813	3,316,906	3,222,916	△ 93,990		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和3年3月31日時点>	保有総額(A)<令和4年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和4年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	16,104	16,257	15,829	△ 428	前年度と比較しても大きな変化はない。
職員人件費	74,247	53,391	54,205	814	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	15,349	15,354	15,354	0	

主要経営指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	91.2%	87.6%	90.8%	3.2pt	(人件費比率) 事業費の増(24,636千円)が主な要因である。 (流動比率) 現金預金残高の減(△42,733千円)により 前年比減
人件費比率	人件費／経常費用	40.4%	51.9%	44.7%	-7.2pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	36.8%	44.4%	43.7%	-0.7pt	
流動比率	流動資産／流動負債	694.5%	1442.6%	1017.6%	-425.1pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0pt	

6. R3年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)									
戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3目標値	R3実績値	ウエイト	得点	小計	
① 外国人相談の強化	地域合同相談会開設回数 (相談者数)	回 <人>	4 <25>	4 <50>	10 <51>	30	30	30/30 【100%】	
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)									
① 外国人相談の強化	外国人情報コーナーの相談件数	件	2,368	2,400	2,312	10	0	44/55 【80%】	
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	3	4	4	10	10		
② 災害時多言語支援の強化	府内国際化協会等との研修、訓練、研究会等の実施	回	3	3	3	10	10		
③ 推進体制の強化	国際理解教育外国人サポーター 派遣校数<新規開拓学校数> ※(<)内はR2年度まで指標として設定	校	26 <10>	20	29	10	10		
	災害時通訳・翻訳ボランティア新規登録者数	人	44	35	41	10	10		
	ホームページアクセス数	件	72,108	86,000	85,410	5	4		
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)									
④ 財務基盤の強化	管理費	千円	16,603	19,848	14,411	5	5	5/15 【33%】	
	収入確保策	千円	6,472	9,000	6,666	10	0		

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>令和3年度は、「OFIX中期経営計画」4年目であり、重点項目として掲げた「外国人相談機能の強化」、「災害時の多言語支援強化」を中心に、それらを支える各種の事業に取り組むとともに、見直した中期経営計画の達成を目指し、在阪外国人の安全・安心を確保する事業に取り組むとともに、府内市町村・関係機関等との連携を深め、「外国人ワンストップ総合相談窓口」の充実化、府内市町村等との一日相談会の共催等を通じ外国人相談体制強化、また昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に係る相談に対応等に努め、目標9項目中6項目で目標以上の成果を収めることができた。</p> <p>(目標未達項目と今後の対応策)</p> <ul style="list-style-type: none">・外国人情報コーナーの相談件数…ウクライナ避難民に係る相談をはじめ、情報提供及び相談窓口の周知に努める。・ホームページアクセス数…FAQの情報発信やコンテンツの充実化、メールマガジン等によるHPへの誘導を図ると共に、専門家等の意見を取り入れSEO対策を充実・強化する。・収入確保策…受取補助金・受取委託金・受取負担金の獲得に加え、協賛金や寄付金の獲得に注力する。	79

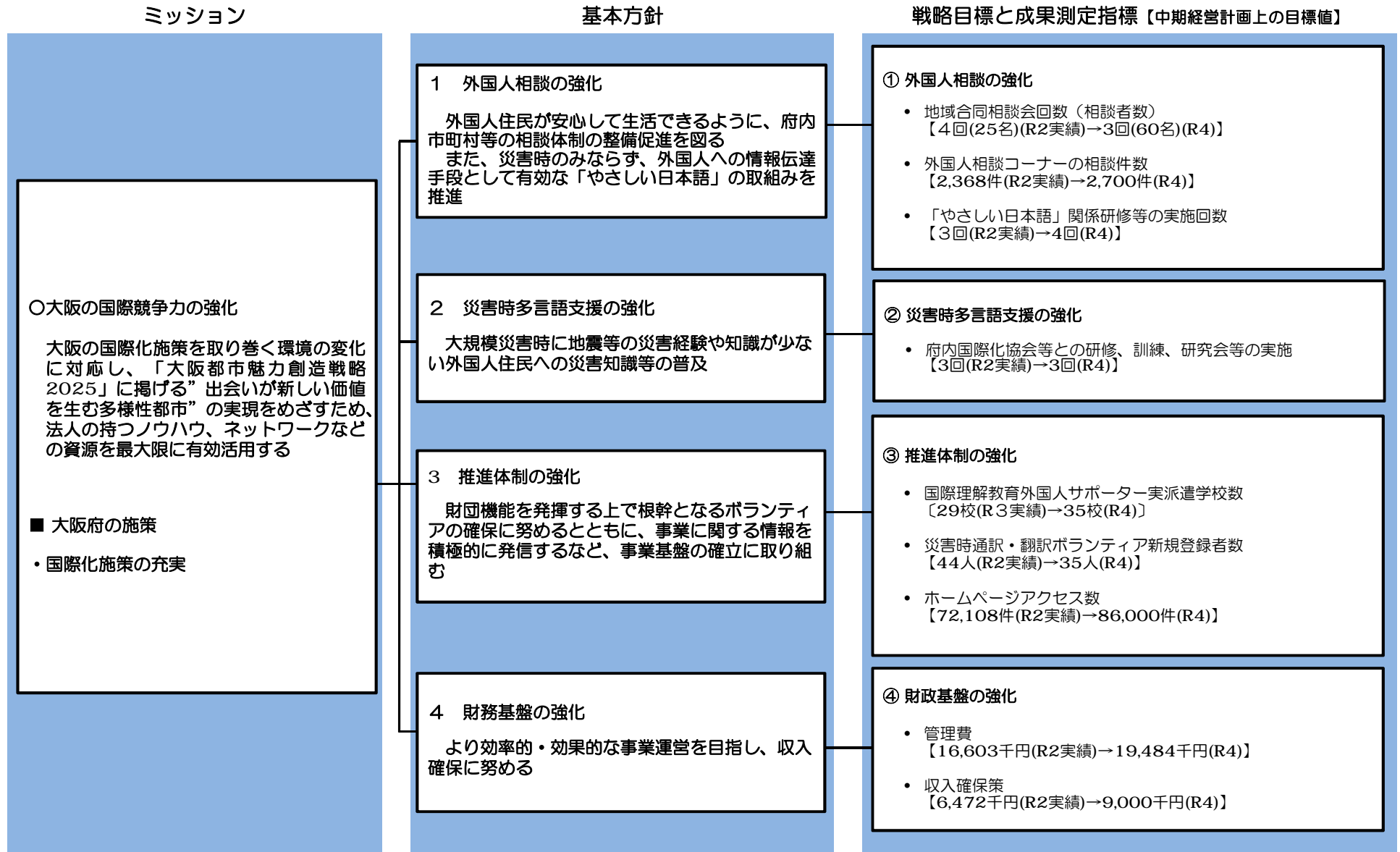
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・中期経営計画に基づき、事業を展開している。目標9項目中6項目で経営目標を達成することができた。</p> <p>○最重点目標、事業効果、業績、CSについて</p> <p>・最重点目標である地域合同相談会の開設回数については、オンラインも活用し、目標を達成した。</p> <p>・外国人情報コーナーでの相談については、目標相談件数は未達成となったが、新型コロナウイルス感染症やウクライナ避難民に係る相談など変化する新たな環境の中で在住外国人のニーズに柔軟に対応している。</p> <p>○財務、効率性について</p> <p>・管理費については目標達成、収入確保策については未達成となっており、協賛金・寄付金等の収入確保に向け、職員間で適切な役割分担を行い、企業等への訪問を増やすなどの取り組みに努める必要がある。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「地域合同相談会開設回数<相談者数>」については、昨年度実績を大きく上回って達成しており、評価できる。</p> <p>・「収入確保策」については、前年度実績を上回っているものの、企業へのアプローチ数が計画を下回ったこと等から目標未達成となっており、寄付金や協賛金を募るための取組み手法について改善が必要である。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・引き続き、市町村と連携し、外国人への相談体制の充実・強化に努めること。また、「外国人情報コーナーの相談件数」については、目標未達成となっていることから、時世に応じた情報提供及び相談窓口の周知に努めること。</p> <p>・財務基盤の強化に向け、引き続き寄付金や協賛金の確保に向けた、積極的なアプローチ数の増加を図ること。</p>	<p>79</p>	<p>B</p>

9. 「令和4年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和4年2月)

<p>○存続</p> <p>・新中期経営計画に基づき、重点化する事業と推進体制の強化、収入の確保に努める</p> <p>・令和4年度にPDCAによる再検証を実施する</p>
--

10. 経営目標設定の考え方



11. R4年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3実績値	R4目標値	ウエイト(R4)	中期経営計画最終年度目標値(R4)	
① 外国人相談の強化	地域合同相談会開設回数 (相談者数)	回 <人>	4 <25>	10 <51>	10 <60>	30	3 <60>	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								具体的活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○中期経営計画の重点化事業として掲げた「外国人相談の強化」の具体的なプログラムとして、「地域合同相談会相談者数」及び「地域合同相談会開設数」をあげている。</p>							
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○外国人住民が安心して生活するには、地域に密着した基礎自治体において、一次的な相談や情報提供を行うことが望ましい姿であり、当財団においては、従前から府内の市町村等と共催して「外国人一日相談会」を実施してきたが、開催時間が短時間にとどまる、相談対象者が共催市町村の在住者に限定されるなどの課題があったため、より効果的・効率的な事業をめざし、複数の市町村や行政書士等の専門家が参加する「地域合同相談会」を実施することとした。</p> <p>○一方、府内市町村外国人相談窓口の充実や、当財団の相談窓口における相談時間の拡充、専門相談の提供などによる日常的な相談体制の強化で在住外国人のニーズが一定満たされるなど、一日相談会へのニーズにも変化が見られる。</p> <p>○令和4年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、実施期間に幅を持たせることが可能なオンラインも活用しつつ、対面での相談会をベースに、ニーズの高い専門分野の相談等に重点的に取り組む。</p>							
活動方針	<p>○外国人の受入促進・活動環境整備には通常の外国人情報コーナーでの取組みとともに、外国人府民が居住する身近な市町村での取組みが重要である。</p> <p>○このため、市町村における外国人相談窓口の普及・定着を目指すとともに、在住外国人のニーズに沿った相談会の実施・共催に取り組む。</p>							
								<p>○市町村や地域の国際交流協会、これまで各事業に参加・協力いただいている弁護士、行政書士等をはじめとする専門家や大学等に対して、大阪府とともに共催実施を働きかける。</p> <p>○PRIにあたっては、市町村等がより参画しやすいよう実施時期やテーマについてヒアリングを行い、各市町村のニーズ把握に努める。</p> <p>○新型コロナウイルスへの対応を踏まえ、相談会の実施方法については、引き続きオンラインを活用した相談にも取り組む。また、対面での相談をベースにしつつ、市町村等との共催・連携の幅を広げられるよう取り組み、SNSを用いたより効果的な外国人への周知方法を検討する。</p>

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3実績値	R4目標値	ウエイト(R4)	中期経営計画最終年度目標値(R4)	戦略目標達成のための活動事項
① 外国人相談の強化	外国人情報コーナーの相談件数	件	2,368	2,312	2,700	10	2,700	○在住外国人を対象にした相談業務を実施 ○市町村での相談窓口サポート ○希少言語(英・中・韓以外)への対応強化 ○ウクライナ避難民に関する相談業務を実施
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	3	4	4	10	4	○言葉の壁のハードルを下げるため、外国人との交流や情報提供手段として有効な「やさしい日本語」普及への取組みを引き続き実施
② 災害時多言語支援の強化	府内国際化協会等との研修、訓練、研究会等の実施	回	3	3	3	10	3	○大規模災害時における相互応援体制の構築 ○ガイドブックを活用した市町村向け研修 等
③ 推進体制の強化	国際理解教育外国人サポーター派遣校数<新規開拓学校数> ※()内はR2年度まで指標として設定	校	26 <10>	29	35	10	-	○外国人留学生等をサポーターに登録し、国際理解教育授業の講師として派遣
	災害時通訳・翻訳ボランティア新規登録者数	人	44	41	35	10	35	○災害ボランティアへの登録促進
	ホームページアクセス数	件	72,108	85,410	86,000	5	86,000	○ユーザー(外国人相談者)にとって魅力のあるホームページ作りに注力するとともに、SNSやメールマガジンなどを活用した積極的な情報発信を行う

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財務基盤の強化	管理費	千円	16,603	14,411	19,101	5	19,484	○引き続き、運営コスト抑制の取組みを強化する
	収入確保策	千円	6,472	6,666	9,000	10	9,000	○補助金、委託金、交付金等の獲得 ○協賛金・寄付金の獲得による上乗せを図る

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値